

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和05年06月20日(火)

事務事業		住宅耐震化促進事業		担当課	建築住宅課	担当係	建築指導係	管理番号	45112	
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち		事業区分	■ 自治事務 □ 法定受託事務				
	中項目	1	備えができ安全・安心なまちづくり		根拠法令 個別計画等	建築物の耐震改修の促進に関する法律 深谷市建築物耐震改修促進計画 深谷市住宅耐震診断補助金交付要綱 深谷市木造住宅耐震化補助金交付要綱 深谷市ブロック塀撤去等補助金交付要綱 深谷市被災建築物応急危険度判定要綱				
	小項目	1	災害に強い防災体制の推進							
	主要プロジェクト									
事業概要		市内における既存木造建築物の耐震診断に要する費用の一部を助成するものや、その診断結果により「安全でない」と判断された場合、耐震改修にかかる費用の一部を補助するもので、平成21年度より継続実施している。そのほか、平成30年10月より危険なブロック塀等の撤去や再築造に対しても補助を行っている。又、地震等により被災した建築物の危険度を判定する応急危険度判定士の管理を行っている。								
目的 ※何のために		・ 市民が安全で安心した生活のできる災害に強い住環境の整備を促進する ・ 被災した建築物による二次災害を防ぐ								
対象 ※誰・何を対象に		・ 市内の旧耐震基準（昭和56年以前）で建築された木造建築物（住宅） ・ 被災した建築物								
手段 ※どのように		・ 建築士による耐震診断、耐震改修又はブロック塀等の撤去・再築造に対する費用の補助制度の利用や耐震に関する制度のPRを行う。								
成果 ※何を求めるか		・ 市民が耐震に関心を持つことにより、市内住宅耐震化率の向上を図る。 ・ 市内の建築物が被災した際に、建築物が復旧するまでの間、被災建築物の危険性を情報提供する。								
執行体制		■ 職員 □ 一部委託 □ 全部委託 □ 指定管理 □ 市民ボランティア □ NPO等 □ その他（ ）								
事務事業を構成する 予算事業		区分	款	項	目	細事業名		前年度決算額（円）		
		一般会計	8	土木費	4	都市計画費	1	都市計画総務費	住宅耐震化促進事業	3,805,105
本事業の 主な業務		・ 建築物の耐震改修促進					・			
		・ 住宅耐震診断及び耐震化補助金交付					・			
		・ 被災建築物の応急危険度判定					・			
		・					・			
		・					・			
		・					・			

2. 事業費（投入コスト）

単位：円

区分		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
年度別計画		・耐震化の周知PR	・耐震化の周知PR	・耐震化の周知PR	・耐震化の周知PR		
事業費	予算（現額）	3,996,000	4,327,000	3,706,000	3,667,000		
	決算額	2,970,149	3,805,105	0	0		
	財源内訳	国支出金	175,000	175,000	0		
		県支出金	0	0	0		
		地方債	0	0	0		
		他特定財源	0	0	0		
		一般財源	2,795,149	3,630,105	3,531,000	3,667,000	
人件費	従事職員数（人）	2.30	2.20	2.20	2.20		
	人件費相当試算※	17,852,405	17,313,025	19,095,943	19,095,943		
総事業費試算		20,822,554	21,118,130	22,801,943	22,762,943		

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
			実績値							
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									
活動指標 1	耐震補助の周知（PR回数）	目標値	回	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00	
		実績値	5.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			PR活動（広報掲載、関係団体やイベント等でのチラシ配布など）を各1回に設定 / 当該年度実績						
	実績値の算出式									
活動指標 2	耐震診断補助件数	目標値	件	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		実績値	0.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			過去実績による / 年度別受付台帳						
	実績値の算出式									
活動指標 3	耐震改修補助件数	目標値	件	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		実績値	2.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			過去実績による / 年度別受付台帳						
	実績値の算出式									
成果指標 1	市内住宅耐震化率	目標値	%	93.65	94.10	94.55	95.00			
		実績値	93.20							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			深谷市建築物耐震改修促進計画（R7年度まで。以降未定）に掲げた目標 / 住宅・土地統計調査を用いた算出						
	実績値の算出式									
活動指標 4	ブロック塀補助件数	目標値	件	20.00	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00	
		実績値	15.00							
	目標値の算定根拠/実績値の出所			過去実績による / 年度別受付台帳						
	実績値の算出式									
		目標値								
		実績値								
	目標値の算定根拠/実績値の出所									
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
（評価基準）（A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない）

（1）事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	C	各種補助のPRについては、広報掲載、広報でのチラシ折込、市HPへの掲載、建築関係団体への訪問やイベント時にチラシの配布を行った。しかし、耐震診断補助及びブロック塀の補助件数については目標値に至らなかった。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	市内の住宅の耐震化率については、年度目標値の99%は確保されている。
			評価者 建築指導係長 松永 敏宏

（2）事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
（評価基準）（A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない）

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	A	各種補助申請については、申請書類が多く、また聞き取りが必要なことから原則窓口での申請となっている。しかし、電話にて相談の上、メールで対応することにより、窓口業務の効率性を高めている。
			評価者 建築指導係長 松永 敏宏

5. 前年度改善改革プラン達成状況

令和3年度の評価を受けて 設定した改善・改革案	住宅耐震化事業については、現状のまま継続とし、引き続き市民等への周知のほか、耐震化に必要な補助事業を行っていく。
達成状況及び その効果	各種補助のPRについては、目標値を達成したが、耐震診断補助及びブロック塀の補助件数については目標値に至らなかった。また、住宅耐震化率については概ね目標値と近い数値となっている。

6. 所属長評価（今後の方向性）

事務事業	住宅耐震化促進事業	担当課	建築住宅課	担当係	建築指導係	管理番号	45112
<div><div><div><input type="checkbox"/> ①拡充, 重点化(コスト投入)</div><div><input checked="" type="checkbox"/> ②現状のまま継続</div><div><input type="checkbox"/> ③見直しして継続</div><div><input type="checkbox"/> ④目的達成による終了</div><div><input type="checkbox"/> ⑤廃止を検討</div></div><div><div><input type="checkbox"/> 委託化等の検討</div><div><input type="checkbox"/> 成果向上のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 効率化のための改善</div><div><input type="checkbox"/> 事業規模の縮小</div><div><input type="checkbox"/> 他の事務事業と統合</div></div></div>		評価の内容説明					
		令和2年度に見直しをした、深谷市建築物耐震促進計画に基づき事業を進めていく。					
上記を実施するための具体的な取組内容は？		評価者	建築住宅課長 小井土 秀樹				

7. 改善改革プラン・今後の課題

令和5年度に実施する 改善・改革案 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	住宅耐震促進事業については、現状のまま継続とし、引き続き深谷市建築物耐震改修促進計画に基づき事業を進めていく。
令和6年度以降に取り組む 改善・改革案・今後の課題 (事業目的・各指標の達成に必要な改善、業務の効率化を図るための改善)	

8. 評価指標グラフ

